



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月2日

上場会社名 米久株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2290 URL <http://www.yonekyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 青柳 敏文 TEL 055(929)2797
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	41,954	15.0	1,805	75.4	1,798	76.1	1,150	32.1
27年2月期第1四半期	36,484	8.0	1,029	—	1,021	—	870	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,589百万円 (125.1%) 27年2月期第1四半期 706百万円 (69.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	45.34	—
27年2月期第1四半期	34.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	75,159	42,577	56.6	1,676.28
27年2月期	71,839	41,443	57.6	1,631.49

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 42,524百万円 27年2月期 41,388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	50.00	—	18.00	68.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 平成28年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 記念配当 50円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	7.1	3,000	31.3	3,000	34.8	1,800	17.8	70.95
通期	180,000	—	5,900	—	6,000	—	3,300	—	130.08

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 当期は決算期の変更(事業年度末日を2月末日から3月31日に変更)により、平成27年3月1日から平成28年3月31日までの13ヶ月決算となるため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名 ー）、除外 一社（社名 ー）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	28,809,701株	27年2月期	28,809,701株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	3,441,274株	27年2月期	3,441,264株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	25,368,436株	27年2月期1Q	25,368,696株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本資料に記載した予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果を背景に、企業の収益改善や株式相場の上昇、雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調が見られました。一方で、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や円安による輸入原材料価格の上昇などもあり、引き続き景気の先行きに懸念が残る状況にあります。

食肉加工品業界におきましては、食肉相場が前年を上回る水準で堅調に推移したものの、原材料価格の高止まりや物流費の増加等が収益の圧迫要因となりました。今後も、円安の更なる進行や労働力不足の深刻化などが予想され、経営環境は楽観できない状況が続く見通しです。

このようななか、当社グループは、第5次中期経営計画における各課題に対し、グループ全体で取り組んでまいりました。営業体制の強化や創業50周年記念キャンペーンの実施などにより売上の拡大を図るとともに、生産性の改善、物流の効率化、リスク管理の徹底等に取り組み、収益力の向上に努めました。これらに加えて、食肉相場の高値推移が収益の追い風となり、売上高・利益ともに大幅に増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は419億54百万円（前年同期は364億84百万円）、営業利益は18億5百万円（前年同期は10億29百万円）、経常利益は17億98百万円（前年同期は10億21百万円）、四半期純利益は11億50百万円（前年同期は8億70百万円）と増収増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工品事業>

ハム等は、主力商品のベーコン・焼豚等が好調に推移、ロースハムは製造ラインを増設して拡販に注力しました。ソーセージは、創業50周年記念キャンペーンも奏功し、コンシューマ商品の「御殿場高原あらびきポーク」等の売上が伸長しました。

デリカは、トンカツ・ミートボール・ハンバーグ等の売上が増加、「米久の肉だんご 黒酢たれ」のテレビコマースも投入し、積極的な販促を行いました。

以上の結果、加工品事業は、売上高が162億65百万円（前年同期は141億89百万円）と増加、営業利益は7億49百万円（前年同期は3億95百万円）と大幅に増加しました。

<食肉事業>

食肉相場が前年を上回る水準で推移し、生産事業の収益が増加しました。また、「六穀豚」「大地のハーブ鶏」「岩手めんこい黒牛」等のブランドミートの拡販、簡便性の高い一次加工品「マザーシェフ」の販促などに取り組むとともに、引き続き採算性を重視した営業活動に注力しました。

以上の結果、食肉事業は、売上高が252億35百万円（前年同期は218億45百万円）と増加、営業利益は10億90百万円（前年同期は6億75百万円）と大幅に増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ33億19百万円増加（4.6%増）して751億59百万円となりました。これは売掛金やたな卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債合計額は、前連結会計年度末に比べ21億86百万円増加（7.2%増）して325億82百万円となりました。これは買掛金の増加などによるものであります。

純資産額は、前連結会計年度末に比べ11億33百万円増加（2.7%増）して425億77百万円となりました。これは配当金を支払った一方、四半期純利益の増加に伴い利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年6月9日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,007	11,154
受取手形及び売掛金	19,899	22,468
商品及び製品	6,380	7,195
仕掛品	879	1,080
原材料及び貯蔵品	2,260	2,187
その他	1,175	1,241
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	42,599	45,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,146	8,087
土地	8,133	8,132
その他(純額)	4,126	4,270
有形固定資産合計	20,406	20,491
無形固定資産		
のれん	578	551
その他	516	493
無形固定資産合計	1,095	1,044
投資その他の資産		
その他	7,744	8,308
貸倒引当金	△6	△9
投資その他の資産合計	7,738	8,299
固定資産合計	29,240	29,835
資産合計	71,839	75,159
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,043	23,617
短期借入金	175	100
未払法人税等	1,626	697
引当金	821	618
その他	5,527	5,336
流動負債合計	28,194	30,371
固定負債		
退職給付に係る負債	515	513
引当金	61	66
その他	1,624	1,631
固定負債合計	2,201	2,210
負債合計	30,395	32,582

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,375	8,375
利益剰余金	25,270	25,964
自己株式	△2,738	△2,738
株主資本合計	39,542	40,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655	835
繰延ヘッジ損益	145	134
為替換算調整勘定	945	1,218
退職給付に係る調整累計額	99	100
その他の包括利益累計額合計	1,846	2,288
少数株主持分	55	52
純資産合計	41,443	42,577
負債純資産合計	71,839	75,159

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	36,484	41,954
売上原価	31,147	35,616
売上総利益	5,337	6,338
販売費及び一般管理費	4,308	4,532
営業利益	1,029	1,805
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
賃貸不動産収入	11	9
その他	46	51
営業外収益合計	59	62
営業外費用		
支払利息	3	2
賃貸不動産費用	8	9
持分法による投資損失	41	52
その他	13	5
営業外費用合計	67	69
経常利益	1,021	1,798
特別利益		
持分変動利益	272	—
特別利益合計	272	—
税金等調整前四半期純利益	1,294	1,798
法人税、住民税及び事業税	490	701
法人税等調整額	△63	△50
法人税等合計	427	651
少数株主損益調整前四半期純利益	866	1,147
少数株主損失(△)	△3	△2
四半期純利益	870	1,150

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	866	1,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	180
繰延ヘッジ損益	△21	△11
為替換算調整勘定	△23	△2
退職給付に係る調整額	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△126	274
その他の包括利益合計	△160	442
四半期包括利益	706	1,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710	1,592
少数株主に係る四半期包括利益	△3	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,189	21,845	36,035	449	36,484	—	36,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	3,996	4,017	—	4,017	△4,017	—
計	14,209	25,842	40,052	449	40,501	△4,017	36,484
セグメント利益又は損失(△)	395	675	1,071	△42	1,029	—	1,029

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,265	25,235	41,501	452	41,954	—	41,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	4,385	4,401	—	4,401	△4,401	—
計	16,282	29,621	45,903	452	46,356	△4,401	41,954
セグメント利益又は損失(△)	749	1,090	1,840	△34	1,805	—	1,805

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。